

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 岡本宜喜	殿
あて名 〒 577 - 0066	
日本国大阪府東大阪市高井田本通7-7-19昌利ビル安田 岡本特許事務所内	

## 調査用写しの 受理の通知

[PCT規則25.1]  
発送日（日、月、年）

02.11.2004

出願人又は代理人の書類記号 P36377-P0	重要な通知	
国際出願番号 PCT / JP2004 / 015691	国際出願日（日、月、年） 22.10.2004	優先日（日、月、年） 27.10.2003
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

02 日 11 月 2004 年 (受理の日)

2.  調査用の写しには、コンピューター読み取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテープルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間

国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

国際調査機関の名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/202 (2004年1月)	権限のある職員 特許庁長官
---	------------------

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
岡本 宜喜

あて名 様

〒 577-0066  
日本国大阪府東大阪市高井田本通7-7-19  
昌利ビル安田岡本特許事務所内

PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書  
又は国際調査報告を作成しない旨の決定  
の送付の通知書  
(法施行規則第41条)  
(PCT規則44.1)

出願人又は代理人 の書類記号	P 3 6 3 7 7 - P 0	発送日 (日.月.年)	15.2.2005
国際出願番号	PCT/JP2004/015691	国際出願日 (日.月.年)	22.10.2004
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。		

1.  国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
PCT 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。  
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland  
Facsimile No. : (41-22)740.14.35  
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2.  国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT 17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3.  法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。  
 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。  
 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。  
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。  
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。  
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5N 9751
	電話番号 03-3581-1101 内線 3545	